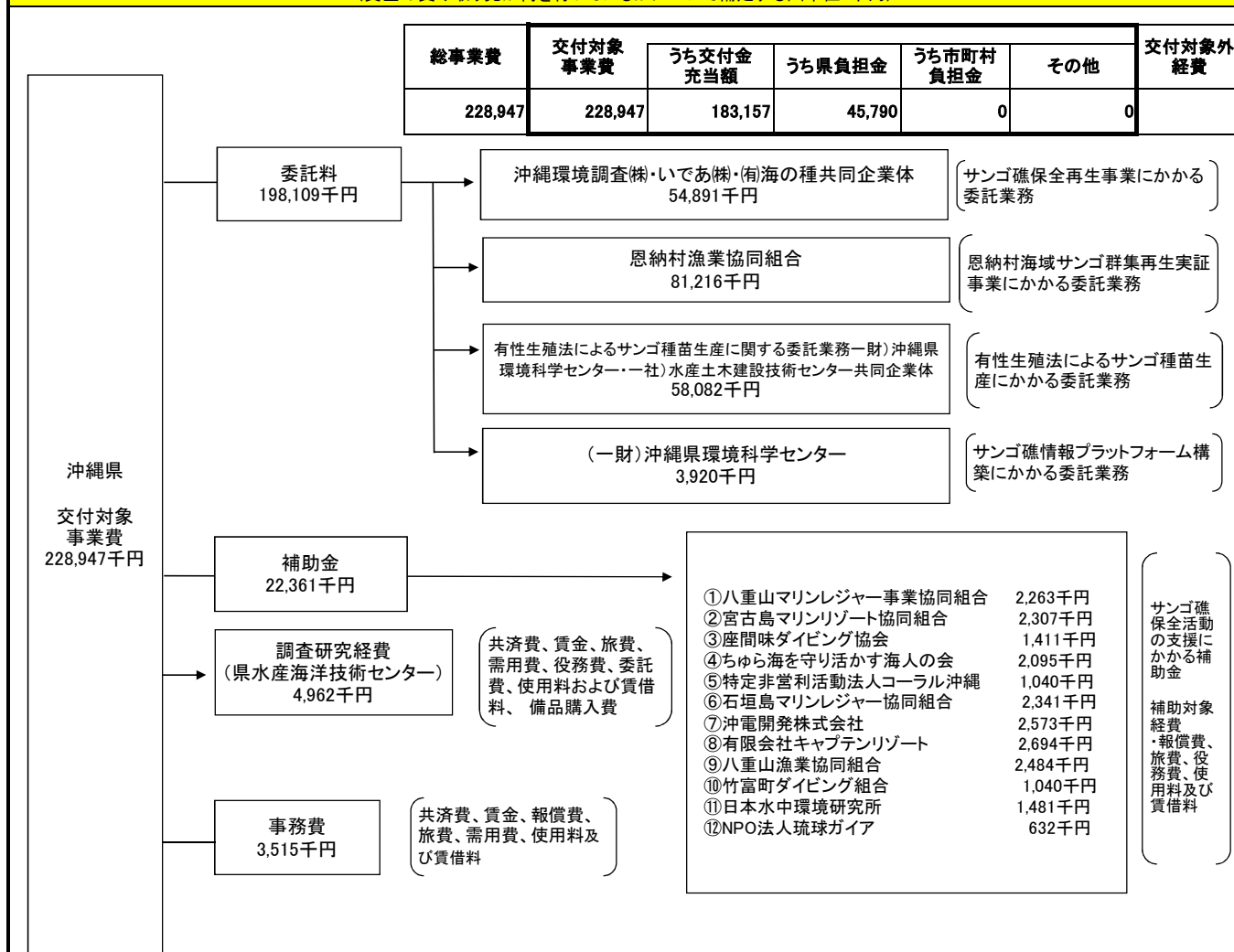


平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	33	サンゴ礁保全再生事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア		
担当部署名	環境部 自然保護課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	生物多様性の保全		
事業内容	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁の保全再生を図るため、サンゴ種苗生産、植え付けによるサンゴ礁再生の実証事業、調査研究、民間団体等への支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	224,596	—	233,516	0	202,875
	(b) 予算現額	224,596	—	233,516	0	232,805	
	(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	29,930	
	(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—	
	A. 計 (b+d)	224,596	—	233,516	0	232,805	
	B. 執行済額	217,988	—	224,886	0	228,947	
	うち交付金充当額	174,390	—	179,909	0	183,157	
	C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)	97.1%	—	96.3%	—	98.3%	
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> 成果発表のためのシンポジウム開催に伴う旅費、サンゴ種苗の追加植え付けの実施のための委託料を確保する必要があったことから、増額補正している。 執行率は98.3%であり、主として補助金の執行残が発生したことによる。 						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	無性生殖株によるサンゴ植付け28,120株	目標	20,000本	25,000本	25,000本	28,120本	
		実績	29,090本	26,211本	26,200本	28,150本	
	有性生殖株による植付け10,000株	目標	—	—	—	10,000株	
		実績	—	—	—	11,041株	
	サンゴ礁保全活動支援10団体	目標	10団体	10団体	10団体	10団体	
		実績	13団体	14団体	11団体	12団体	
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> サンゴ種苗を累計3.42haの海域において、累計151,314本植付けた(恩納村海域3.12ha:119,993本、読谷村海域0.18ha:23,935本、座間味村海域0.12ha:7,386本) サンゴ種苗の中間育成を行い入手した有性生殖株について、恩納村海域と慶良間海域に合計11,041株の植え付けを行った。 12団体へ助成金を交付し、サンゴ礁のモニタリング、普及啓発活動などを支援した。 その他、サンゴ植付けによって懸念される生物多様性の攪乱についてサンゴの遺伝子解析により研究した。 					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度
サンゴ礁再生実証海域面積3.0ha		目標	—	1.5ha	2.5ha	3.0ha	3.0ha
		実績	—	1.7ha	2.5ha	3.42ha	—
遺伝的多様性に配慮した植え付けを行うための科学的情報の蓄積及び技術開発		目標	—	科学的情報の蓄積及び技術開発	科学的情報の蓄積及び技術開発	科学的情報の蓄積及び技術開発	科学的情報の蓄積及び技術開発
		実績	—	科学的情報の蓄積及び技術開発	科学的情報の蓄積及び技術開発	科学的情報の蓄積及び技術開発	—
サンゴ礁保全活動の拡充		目標	—	10団体	10団体	10団体	10団体
		実績	—	14団体	11団体	12団体	—
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 成果目標であるサンゴ礁再生実証海域面積3.0ha、遺伝的多様性に配慮した植え付けを行うための科学的情報の蓄積及び技術開発、サンゴ礁保全活動の拡充について達成した。 サンゴ礁の保全、再生に資するための無性生殖法によるサンゴの植付け(移植)技術、サンゴ種苗の中間育成技術をほぼ確立し、植付け面積の拡大を行い、サンゴ群集再生手法の確立に向けた取組みを実施した。 有性生殖法によるサンゴ種苗を大量生産するとともに、遺伝子解析を実施するなど、遺伝的多様性に配慮したサンゴ群集再生に資する取組みを実施した。 サンゴ礁モニタリングや普及啓発活動等、サンゴ礁保全活動を実施する12団体に助成金を交付し、支援した。 サンゴ礁再生実証事業を進めることで、効果的・効率的なサンゴ群集再生手法確立にむけた知見が集積し、サンゴ礁保全に大きく寄与するものである。 					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> サンゴ移植に関する技術について、ほぼ確立したものの、地域に普及するには、コストの問題や白化対策等の課題がある。 地域が継続してサンゴ礁保全再生活動を行う体制が整備されていない。 事業実施期間において、台風による波浪、高海水温等による白化現象などの攪乱要因が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> サンゴ種苗の植付に係る費用の低コスト化や白化対策等の技術開発等を実施する必要がある。 地域が継続してサンゴ礁保全再生活動を行う地域モデルの構築を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> サンゴ種苗低コスト生産技術等の開発等を実施する。 サンゴ礁保全再生対策地域協議会の設立に向けて準備委員会(仮称)を設立する。 サンゴ種苗等の白化対策の調査研究を実施する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	34	オニヒトデ総合対策事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア		
担当部課名	環境部 自然保護課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	生物多様性の保全		
事業内容	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁をオニヒトデの食害から保全するため、定期的に繰り返されるオニヒトデの大量発生の予察及びメカニズムを解明する調査研究や駆除対策の検討を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	45,640	-	64,324	0	64,084
		(b) 予算現額	45,640	-	64,324	0	64,084
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		45,640	-	64,324	0	64,084
	B. 執行済額		45,117	-	63,175	0	62,798
	うち交付金充当額		36,093	-	50,540	0	50,119
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		98.9%	-	98.2%	-	98.0%
予算の状況の説明		・執行率は98.0%であり、主として委託料の執行残が発生したことによる。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	従来の専門的な技術を要するモニタリングを簡便に実施できる水中モニタリングロボットの試作開始	目標	-	-	水中モニタリングロボットの設計等の検討	水中モニタリングロボットの設計等の検討	
		実績	-	-	水中モニタリングロボットの設計等の検討	水中モニタリングロボットの設計等の検討	
	オーストラリア国立海洋科学研究所とのオニヒトデ大量発生予防策に係る意見交換等の実施	目標	-	-	オーストラリア国立海洋科学研究所との意見交換等の実施	オーストラリア国立海洋科学研究所との意見交換等の実施	
		実績	-	-	オーストラリア国立海洋科学研究所との意見交換等の実施	オーストラリア国立海洋科学研究所との意見交換等の実施	
	(参考) 平成25年度の稚ヒトデ生息データとオニヒトデ生息に関する相関関係解明に向けたデータ収集	目標	-	平成25年度の稚ヒトデ生息データとオニヒトデ生息に関する相関関係解明に向けたデータ収集の実施	-	-	
		実績	-	平成25年度の稚ヒトデ生息データとオニヒトデ生息に関する相関関係解明に向けたデータ収集の実施	-	-	
	(参考) ・稚ヒトデ発生地域と栄養塩濃度に関する相関関係等の調査研究	目標	-	稚ヒトデ発生地域と栄養塩濃度に関する相関関係等の調査研究の実施	-	-	
		実績	-	稚ヒトデ発生地域と栄養塩濃度に関する相関関係等の調査研究の実施	-	-	
	(参考) ・オニヒトデ大量発生の予察に向けて実証を行う。	目標	オニヒトデ大量発生の予察に向けて実証の実施	-	-	-	
		実績	オニヒトデ大量発生の予察に向けて実証の実施	-	-	-	
	(参考) ・オニヒトデ大量発生メカニズム解明の調査研究を行う。	目標	オニヒトデ大量発生メカニズム解明の調査研究の実施	-	-	-	
		実績	オニヒトデ大量発生メカニズム解明の調査研究の実施	-	-	-	
達成状況説明	・平成27年度は、ロボット用高度維持機構を試作してテストを行った。平成28年度は、試作した曳航型ロボットをプール実験でハードウェアの基本的な性能を確認した。 ・平成27年度は、AIMSに加えてグレートバリアリーフ海中公園局も訪問先に加え、行政機関としてオニヒトデ防除にむけた水質改善への取り組みについて担当者から聞き取りを行った。平成28年度は、水質管理行政の情報収集に重点を置き、グレートバリアリーフ事務所水質対策を担当している行政官と面会した。 ・その他、平成24年度に策定した調査研究計画及び昨年度の稚ヒトデ生息データ等に基づき、大量発生メカニズム解明等に向けた栄養塩濃度調査等を着実に実施した。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値	26年度	27年度	28年度	目標値	
	得られた実証データを基に、有識者による意見を踏まえながら補足データの収集等を実施し、大量発生メカニズムの解明に努める。	目標	-	-	有識者による意見を踏まえながら補足データの収集等を実施	有識者による意見を踏まえながら補足データの収集等を実施	-
		実績	-	-	有識者による意見を踏まえながら補足データの収集等を実施	有識者による意見を踏まえながら補足データの収集等を実施	-
	(参考) 実証海域(恩納村、慶良間)での確実なデータ収集及び海外研究機関との連携による研究の推進	目標	-	実証海域での確実なデータ収集及び海外研究機関との連携	-	-	-
		実績	-	実証海域での確実なデータ収集及び海外研究機関との連携	-	-	-
進捗状況説明	<p>・平成27年度は、オニヒトデ幼生が植物プランクトン濃度が低い状況でも一定期間生存できるかどうかを調べるため、ラボレベルで、実際に捕食及び生存実験を実施したところ、植物プランクトン濃度が低い状況では、遊離アミノ酸を消費して2週間程度生存できるなど、世界初の知見が得られた。</p> <p>・平成28年度は、植物プランクトンの増殖によってオニヒトデの大量発生が引き起こされるという「幼生生き残り仮説」が沖縄県にもあてはまるかどうかを検証するため、オニヒトデが慢性的に発生している沖縄本島西海岸で栄養塩量等の水質モニタリングを実施したところ、オニヒトデ幼生の餌として生きた植物プランクトンのみではなく、死んだ植物プランクトンなどの種々の有機物も取り込むことがわかった。研究は順調に進捗しており、成果目標は達成している。</p>						

H28-No.34

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・自然現象の解明、予察をしようとする試みであることから、データの収集や予察手法の確立のためには、長期的なモニタリングが必要である。 ・オニヒトデの国内の専門家は限られていることから、引き続き国外も含めた専門家との連携が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの予察手法や大量発生メカニズムについて成果を取りまとめ、容易に理解できるように努め、普及啓発を図る必要がある。 ・これまでの成果を踏まえ、沖縄県におけるオニヒトデ対策案を考える必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・データの収集や予察手法の確立のため、引き続きモニタリングを実施する。 ・引き続き国外の専門家等とも意見交換を図る。 ・オニヒトデ研究の成果について、県民へ周知するためのシンポジウムを開催する。 ・予察手法等を取りまとめたマニュアル案を作成する。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費

沖縄県
交付対象事業費
62,649千円

→

委託料
61,500千円

→

オニヒトデ総合対策事業
共同企業体
61,500千円

→

事務費
1,149千円

→

(旅費及び消耗品費(衛生環境研究所のオニヒトデ総合対策事業に係る研究試薬代等))

○オニヒトデ総合対策事業

- ・オニヒトデ大量発生メカニズム解明、大量発生予察に係る調査研究の実施

<共同企業体構成企業>

- ・一般財団法人 沖縄県環境科学センター
- ・有限会社コーラルクエスト

資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は平成24年度に公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を提案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	36 マングース対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(1)-ア			
担当部課名	環境部 自然保護課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		生物多様性の保全 Ⅲ-10-(1)	
事業内容	沖縄本島北部地域(やんばる地域)における希少種の生息域の回復を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	89,798	-	97,215	0	103,705
		(b) 予算現額	89,798	-	97,215	0	163,655
		(c) 増減額(b-a)	0	-	0	0	59,950
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		89,798	-	97,215	0	163,655
	B. 執行済額		89,635	-	96,410	0	160,391
	うち交付金充当額		71,708	-	77,128	0	128,313
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.8%	-	99.2%	-	98.0%
予算の状況の説明		・執行率は98.0%であり、主として事務経費の執行残が発生したことによる。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	北上防止柵以北での捕獲作業の実施	目標	北上防止柵以北での捕獲作業の実施	北上防止柵以北での捕獲作業の実施	北上防止柵以北での捕獲作業の実施	北上防止柵以北での捕獲作業の実施	
		実績	北上防止柵以北で捕獲作業を実施	北上防止柵以北で捕獲作業を実施	北上防止柵以北で捕獲作業を実施	北上防止柵以北で捕獲作業を実施	
	希少種回復実態調査(STライン以北)	目標	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	
		実績	希少種回復状況調査(STライン以北)を実施	希少種回復状況調査(STライン以北)を実施	希少種回復状況調査(STライン以北)を実施	希少種回復状況調査(STライン以北)を実施	
達成状況説明	・北上防止柵以北でのマングース捕獲作業を実施して69頭を捕獲し、目標を達成した。 ・希少種回復実態調査を実施してやんばる地域における希少種の生息状況を確認し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)
	沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲200メッシュ	目標	173メッシュ	177メッシュ	200メッシュ	200メッシュ	200メッシュ
		実績	-	189メッシュ	182メッシュ	190メッシュ	-
		目標					
		実績					
進捗状況説明	成果目標であるヤンバルクイナの推定生息範囲については、平成26年度時点での平成28年度目標は180メッシュであったが、平成26年度で達成したため、平成27年度以降の成果目標を上方修正し200メッシュとした。今年度の成果目標200メッシュに対し、実績は190メッシュ(95%)であることから「概ね達成」となる。200メッシュは達成できなかったものの、メッシュ数は増加傾向にあり、福地ダム周辺やバッファゾーンなど従来確認できなかった地域で確認されていることから、生息範囲が拡大していると示唆される。これは、マングースの捕獲により卵や雛の補食が低減し、ヤンバルクイナ等の小型鳥類の生息環境が改善しているためだと考えられる。						

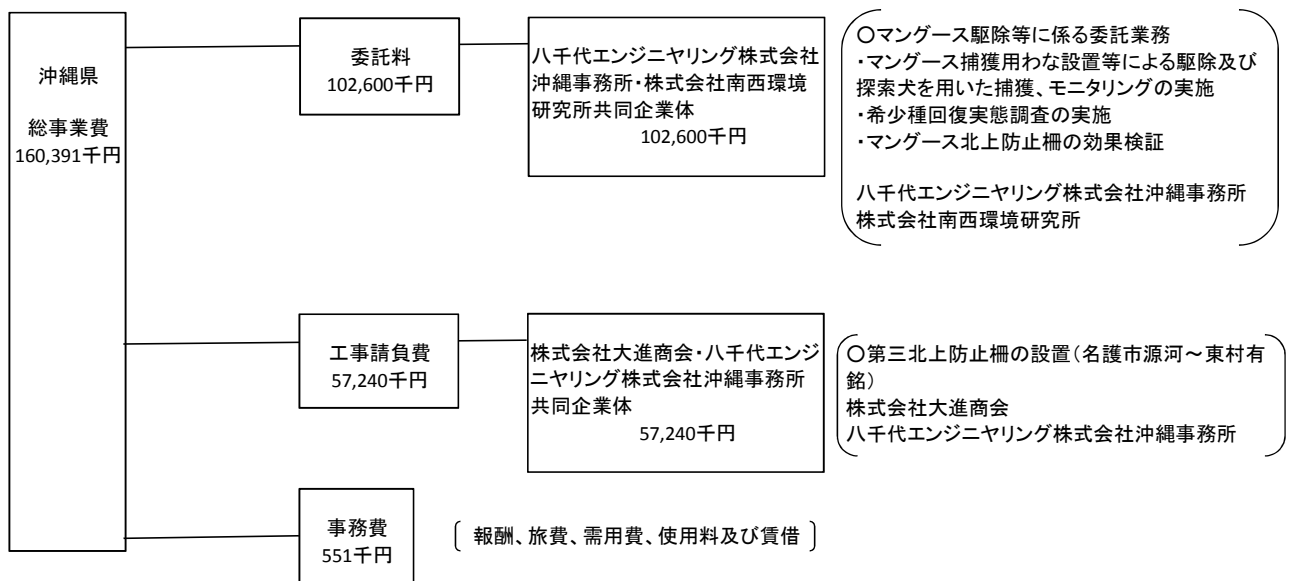
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・マンゲース生息密度が低い地域での残存個体の排除が難しくなっている。 ・北上防止柵の抜け箇所(道路や排水溝等)からのマンゲースの北側への侵入が示唆される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・探索犬を用いた残存個体の排除方法について、引き続き検証する必要がある。 ・第一北上防止柵以南で集中的に捕獲を実施し、マンゲースの北上を防ぐとともに、北側への侵入実態を把握する必要がある。

今後の取り組み方針

・マンゲースの低密度地域において、探索犬や自動撮影カメラを用いて、効率的な捕獲及びモニタリング手法について検討する。
 ・モニタリングによりマンゲースの北側への侵入実態を調査するとともに、第一北上防止柵以南でも集中的に捕獲を実施し、第一北上防止柵以北への流入を防ぐ。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
160,391	160,391	128,313	32,078	0	0	0



資金の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業の委託先及び工事請負先は、一般競争入札により選定しており、妥当と考えている。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点からも必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

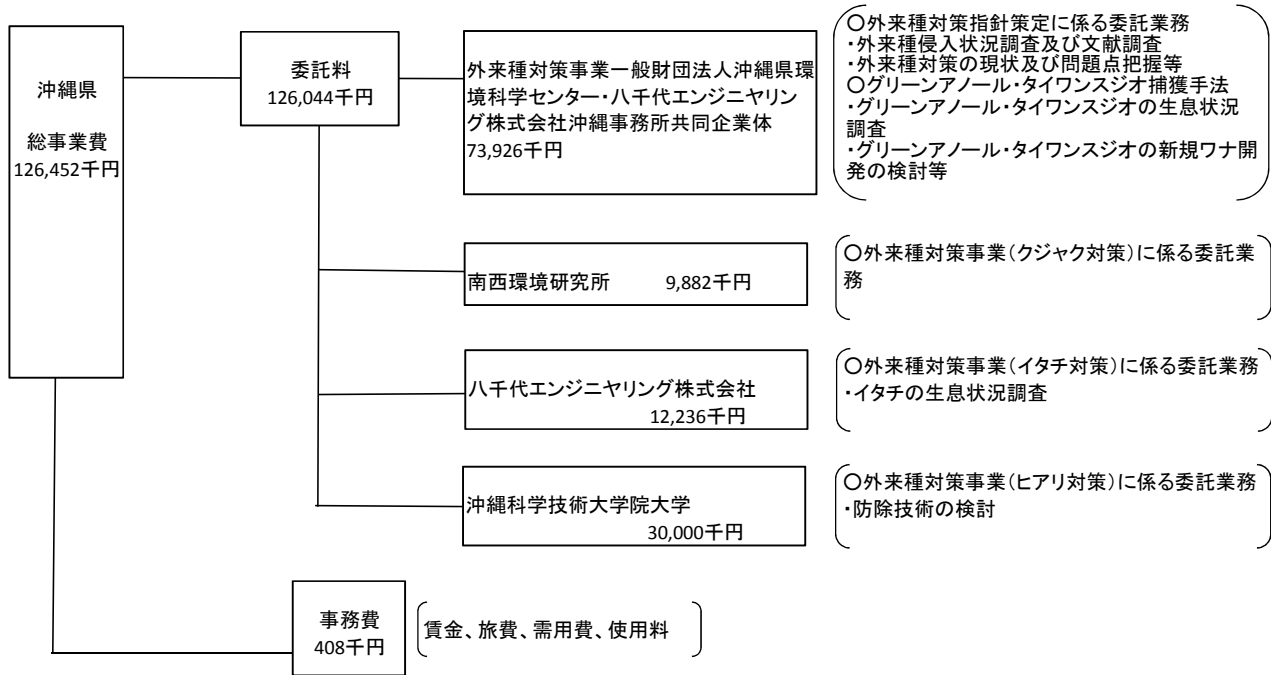
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	37 外来種対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア				
担当部課名	環境部 自然保護課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 31 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全	
事業内容	沖縄本島および周辺離島において、外来種に対する有効な捕獲手法が確立されていない中、現在、様々な外来種の侵入により在来生物の多様性に多大な影響を及ぼしている。 このため、外来種対策として今後沖縄県として取り組むべき対策指針を作成するとともに、喫緊の対応が求められている肉食系の外来生物(グリーンアノール、タイワンスジオ等)の効果的な捕獲手法を確立することを目的とする。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	24,118	0	96,632
		(b) 予算現額	0	-	24,118	0	126,632
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	30,000
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	0	-	24,118	0	126,632
	B. 執行済額		0	-	23,984	0	126,453
	うち交付金充当額		0	-	19,187	0	101,162
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	99.4%	-	99.9%
予算の状況の説明		予算額は、主に外来種対策指針の策定に向けた調査費及び、グリーンアノール、タイワンスジオ、インドクジャク、イタチの捕獲手法開発とヒアリの侵入モニタリング手法の開発に係る委託費となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・既に定着している特定の侵略的外来種について、生息範囲の調査を実施及び捕獲手法の開発の実施	目標			既に定着している特定の侵略的外来種について、生息範囲の調査を実施	既に定着している特定の侵略的外来種について、生息範囲の調査を実施	
		実績			既に定着している特定の侵略的外来種について、生息範囲の調査を実施	既に定着している特定の侵略的外来種について、生息範囲の調査を実施	
	・外来種の生息範囲や侵入経路等の調査実施	目標			外来種の生息範囲や侵入経路等の調査実施	外来種の生息範囲や侵入経路等の調査実施	
		実績			外来種の生息範囲や侵入経路等の調査実施	外来種の生息範囲や侵入経路等の調査実施	
達成状況説明	・既に定着している特定の侵略的外来種についての生息範囲調査については、平成27年度は沖縄本島全域を対象にヒアリング調査を実施した。平成28年度は、前年度の結果を踏まえ、那覇市以北における粘着トラップを用いた分布確認調査を実施した。また、引き続き捕獲手法の開発に取り組み、平成27年度に開発したグリーンアノール捕獲用の粘着トラップの有効性の検証とあわせ高密度地域における捕獲調査を実施したほか、タイワンスジオ、インドクジャク等の対象種においても捕獲手法を開発し、検証を行った。 ・外来種の生息範囲や侵入経路等の調査については、平成27年度は文献調査と外来種モニタリングの予備試験を実施した。平成28年度は、前年度の結果を踏まえ、港湾および基地周辺の19施設について外来種モニタリングを実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	特定の侵略的外来種の生息範囲調査及び捕獲手法開発の実施や指針策定にあたり、離島地域の港湾地区等での外来種対策の問題点の把握	目標	-	-	港湾地区等での外来種対策の問題点の把握	港湾地区等での外来種対策の問題点の把握	-
		実績	-	-	港湾地区等での外来種対策の問題点の把握	港湾地区等での外来種対策の問題点の把握	-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	平成27年度は、沖縄島の大型港湾地区においてヒアリングを実施した結果、外来種防止対策を実施することの重要性について認識が不足している等の現状を把握した。平成28年度は空港・港湾地区13施設と米軍基地6施設について、外来種侵入状況調査を実施することができた。その結果、港湾施設等に届いた物資に紛れて特定外来種等が侵入する危険性が常に考えられることから、継続的なモニタリングの必要性を確認することができた。 また、平成27年度に新たに作成した粘着トラップについて、平成28年度は検証を行い、その有効性が確認された。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 新規ワナ開発等には、対象とする生き物の習性や生活史などを把握する必要があるが、その情報が不足している。 本県に侵入している外来種数が膨大な種数に上ると想定される。 指針の策定にあたり、離島地域での外来種の現状把握がなされていない。 	<ul style="list-style-type: none"> グリーンアノール、タイワンスジオについて基礎的な生態に関する研究がほとんどなされていないため、新規ワナ開発等には、習性や生活史などを調べる必要がある。 本県に侵入している外来種数が膨大な数に上ると考えられるが、指針策定にあたり、対策優先度を検討する必要がある。 指針の策定にあたり、離島地域での外来種侵入・定着状況の把握が必要である。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> グリーンアノール、タイワンスジオについて、基礎的な生態に関する研究がほとんどなされていないため、テレメトリー調査や基本的な生態についての調査を実施する。 本県に侵入している外来種数が膨大な数に上ると考えられるが、指針策定にあたり、対策優先度を検討する。 指針の策定にあたり、離島地域での外来種侵入・定着状況の調査を実施する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
126,452	126,452	101,162	25,290	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、平成27年度に公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、業務の特殊性を勘案して平成28年度も随意契約を行っている。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	38 生物多様性おきなわブランド発信事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア				
担当部課名	環境部 自然保護課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全		
事業内容	<p>沖縄振興の基盤(海・山・川・固有種・希少種等)である生物多様性(自然環境)を保全し、及び適切な利用を促進することにより、持続可能な「生物多様性おきなわブランド」の発信を図るため、次の事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 生物多様性の根幹をなす、野生動植物の分布情報等の調査 2 文化・歴史的背景を含めた生物多様性の現状を把握・評価 3 地域の生物多様性ブランド価値の発掘 4 地域の生物多様性の実情に応じた保全と利用に関する指針の作成 5 地域の生物多様性(自然環境)の魅力を県内外に発信 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	0	0	48,987
		(b) 予算現額	0	-	0	0	65,106
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	16,119
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		0	-	0	0	65,106
	B. 執行済額		0	-	-	0	64,458
	うち交付金充当額		0	-	-	0	51,566
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	99.0%
予算の状況の説明		予算額は、主に生物多様性を把握するための野生動植物の現地調査に係る委託費となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・事業の方針及び調査手法の決定と野生動植物の分布情報等の調査	目標				事業の方針及び調査手法の決定と野生動植物の分布情報の調査開始	
		実績				事業の方針及び調査手法を決定し、野生動植物の分布情報の調査を7地域で実施	
	・情報発信用コンテンツの作成と情報の更新	目標				情報発信用コンテンツの作成	
		実績				情報発信用コンテンツの作成	
達成状況説明	・事業検討委員会において、今後策定する生物多様性保全利用指針(案)の方針と調査手法について決定したほか、沖縄本島7地域について調査を実施した。 ・情報発信用コンテンツとして、ホームページを開設した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	・調査結果のとりまとめと生物多様性保全利用指針(案)へのデータの反映	目標	-	-	-	7地域の調査結果の取りまとめと生物多様性保全利用指針(仮称)へのデータの反映	-
		実績	-	-	-	7地域の調査結果の取りまとめと生物多様性保全利用指針(仮称)へのデータの反映	-
	情報発信手法の充実	目標	-	-	-	HP・映像コンテンツの作成	-
		実績	-	-	-	HP・映像コンテンツの作成	-
	進捗状況説明	沖縄本島のうち7地域について調査結果を取りまとめ、生物多様性保全利用指針(仮称)へのデータの反映を終了した。また、情報発信用コンテンツについては、今年度はHPを開設し、そこで本事業の目的のほか、県民にとって親しみやすいよう、写真や動画を閲覧できるページを作成した。					

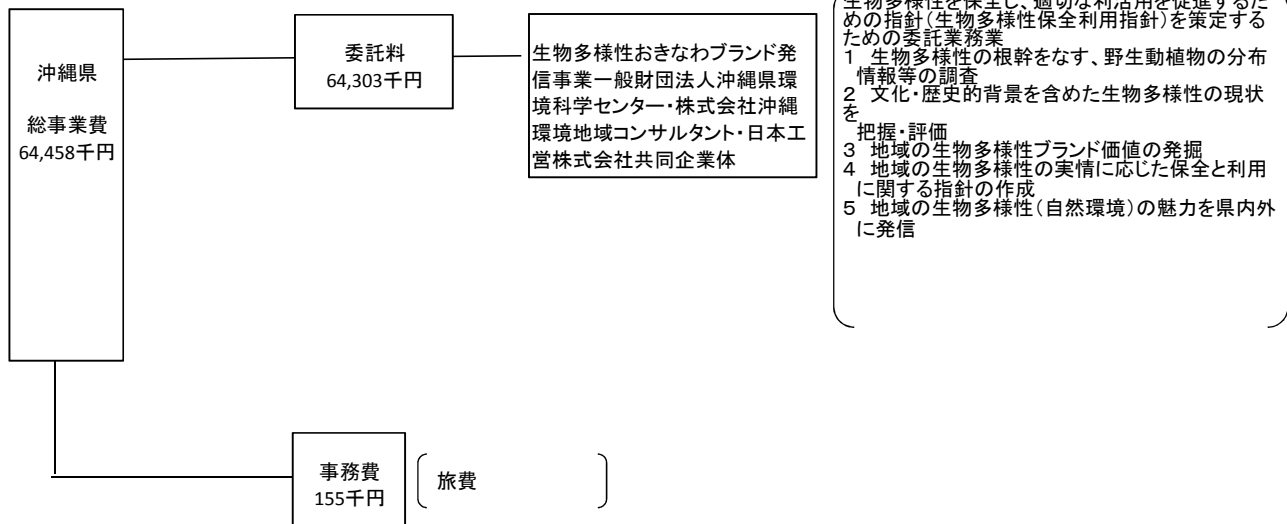
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 地域の生物多様性の実情に応じた保全と利用に関する指針(保全利用指針)を作成するために、適切な評価手法の検討と、計画的な環境把握のための調査を実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性の評価については、専門的な手法を用いる必要があることから、専門家の指導の下、実施していく。 計画的な環境把握のための調査を実施するために、既存資料の収集と、現地調査については、年次計画に基づき進捗管理を行う。

今後の取り組み方針

- 事業検討委員会の専門家を中心とした評価手法検討作業の実施
- 環境把握のための既存資料の収集と、調査計画に基づく計画的な年次毎の調査の実施
- HP・映像コンテンツの情報追加

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
64,458	64,458	51,566	12,892	0	0	0



生物多様性を保全し、適切な利活用を促進するための指針(生物多様性保全利用指針)を策定するための委託業務業

- 1 生物多様性の根幹をなす、野生動植物の分布情報等の調査
- 2 文化・歴史的背景を含めた生物多様性の現状を把握・評価
- 3 地域の生物多様性ブランド価値の発掘
- 4 地域の生物多様性の実情に応じた保全と利用に関する指針の作成
- 5 地域の生物多様性(自然環境)の魅力を県内外に発信

資金の流し、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、選定方法は妥当である。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	234 うちなーロードセーフティー事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(1)-ア		
	土木建築部 道路管理課		事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		
担当部課名	土木建築部 道路管理課		平成 26 ~ 33 年度		III-10-(1)		
事業内容	ヤンバルクイナ等のロードキル(野生生物の交通事故等、道路に関わる事故)防止、道路利用者の走行に対する安全確保のため、社会資本整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】			26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	-	25,400	-	25,200
		(b) 予算現額	10,000	-	25,400	-	48,200
		(c) 増減額(b-a)	0	-	0	-	23,000
		(d) 前年度繰越額	-	4,190	-	-	-
		A. 計(b+d)	-	4,190	25,400	-	48,200
	B. 執行済額		5,810	3,921	21,092	-	47,429
	うち交付金充当額		4,648	3,137	16,874	-	37,942
	C. 次年度繰越額		4,190	0	0	-	0
	執行率(%) (B/A)		58.1%	93.6%	83.0%	-	98.4%
予算の状況の説明		・執行率は98.4%であり、不用額(771千円)は入札残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・北部地区:対策実施2路線	目標	-	-	北部2路線 八重山1路線	北部2路線	
		実績	-	-	北部2路線	北部2路線	
	(参考) 対策箇所における事故原因を把握し、箇所ごとの対策実施計画を策定5箇所	目標	-	5箇所	-	-	
		実績	-	5箇所	-	-	
達成状況説明	・北部地区のロードキル対策については、目標の2路線(国頭東線、県道2号線)において、小動物保護型側溝を設置する等の対策を実施し、目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)
	・北部地区:対策実施2路線	目標	-	モデル5路線選定 実施計画策定	北部2路線 八重山1路線	北部2路線	北部、八重山地区のロードキル件数の減少
		実績	-	モデル5路線選定 実施計画策定	北部2路線	北部2路線	-
	(参考) 対策箇所における事故原因を把握し、箇所ごとの対策実施計画を策定5箇所	目標	-	5箇所	-	-	-
		実績	-	5箇所	-	-	-
	進捗状況説明	・北部地区のロードキル対策については、目標の2路線(国頭東線、県道2号線)において、小動物保護型側溝の設置する等の対策を実施することができ、目標を達成することができた。今後も引き続き対策を実施し、ロードキル件数の減少を図る。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・北部地区がやんばる国立公園に指定されることに伴い、計画の必要性が増すことが考えられる。 ・ロードキルの発生件数を減少させるためには、環境省や国道事務所、村などとのさらなる連携した取組が重要となる。 ・ロードキル対策工事の実施後においてはモニタリング調査による効果の検証等が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング調査の結果より対策工事の効果の検証を行い、関係機関と意見交換し必要に応じて対策の見直しの検討を行い対策工事を推進する。

今後の取り組み方針

・平成28年度にやんばる国立公園に指定され、世界自然遺産登録の候補ともなっている北部地域において、ヤンバルクイナやケナガネズミなどの天然記念物に指定されている貴重な生物のロードキルの発生が高い水準で推移していることから、今後も引き続きやんばる地域ロードキル発生防止に関する連絡会議をはじめ、沖縄総合事務局、環境省、地元自治体関係機関と連携し、道路管理者として、県管理道路区域内におけるロードキル対策を推進していく。ロードキルの具体的な対策として、ヤンバルクイナ等が道路上ではなく、道路下を横断するための横断ボックス等の整備を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
47,429	47,429	37,943	9,486	0	0	0

支出先	業務名 (業務内容)	支出額		
			委託料	工事請負費
1 (株)芝岩エンジニアリング	国頭東線道路施設調査測量設計業務委託(H28)	6,858.0千円	14,218.6千円	
	計画策定			
	2 (株)沖縄環境経済研究所		国頭東線・県道2号線調査業務委託(H28-1)	7,311.6千円
	モニタリング調査			
3 (一財)建設物価調査会 沖縄支部	北部管内資材単価費調査業務委託(H28)	49.0千円		
	単価調査			
1 (有)塩屋工業	国頭東線道路施設改良工事(H28)	33,210.0千円		
	対策工事			

資金の流れ、費目点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札により実績を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	31 赤土等流出防止海域モニタリング事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ				
担当部課名	環境部 環境保全課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全		
事業内容	県内海域における赤土等の堆積状況を経年的に把握し、海洋環境の保全を図るため、①赤土等堆積状況調査、②生物生息状況調査等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,295	—	15,945	0	197,811
		(b) 予算現額	15,295	—	15,945	0	179,720
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	0	▲ 18,091
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	15,295	—	15,945	0	179,720
	B. 執行済額		15,028	—	15,445	0	179,025
	うち交付金充当額		12,022	—	12,356	0	143,220
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.3%	—	96.9%	#DIV/0!	99.6%
予算の状況の説明		・当初予算額は、赤土等堆積状況等の調査にかかる委託費と旅費等の経費を計上した。過年度と比較して、調査地点数が増加したこと等により、増額している。 ・調査内容の変更等により、不用見込が生じたことから、減額補正等を行った。 ・最終的な執行率は99.6%となり、事務経費の執行残が主な内容である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	離島を含む県内76の海域において、赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施	目標	28海域	28海域	28海域	76海域	
		実績	28海域	28海域	28海域	76海域	
		目標					
	実績						
達成状況説明	・離島を含む県内76の海域においてサンプリング(採泥、採水)を行い、得られたサンプルについて、SPSS、濁度、塩分等の分析を実施した。 ・また、これらの海域におけるサンゴ場、海草藻場の調査地点において、スポットチェック法、コドラート法によりサンゴ類、ベントス、海草藻類調査を実施し、ベルトトランセクト法により魚類調査を実施した。これらの調査により当初の目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(28年度)
	調査結果を踏まえた赤土等流出防止対策の推進	目標	—	—	調査結果の共有	調査結果の共有	—
		実績	—	—	調査結果の共有	調査結果の共有	—
	【参考指標】サンゴ礁等の海洋環境保全に向けた重点監視海域等における赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握	目標	—	堆積状況及び生物生息状況の把握	堆積状況及び生物生息状況の把握	堆積状況及び生物生息状況の把握	—
		実績	—	堆積状況及び生物生息状況の把握	堆積状況及び生物生息状況の把握	堆積状況及び生物生息状況の把握	—
	【参考指標】海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	目標	—	—	—	—	50%
		実績	33%	41% (参考値:22海域のみ)	45% (参考値:22海域のみ)	45% (参考値:22海域のみ)	—
進捗状況説明	・赤土等堆積状況及び生物生息状況調査を実施した。 ・その結果、事業目的である県内海域における赤土等の堆積状況の経年的な把握や、赤土等流出防止対策の検討にあたっての基礎資料として活用できる。 ・より効率的な赤土等流出防止対策の促進に資するため、赤土等流出防止対策協議会幹事会等において結果を報告し、情報共有を図った。						

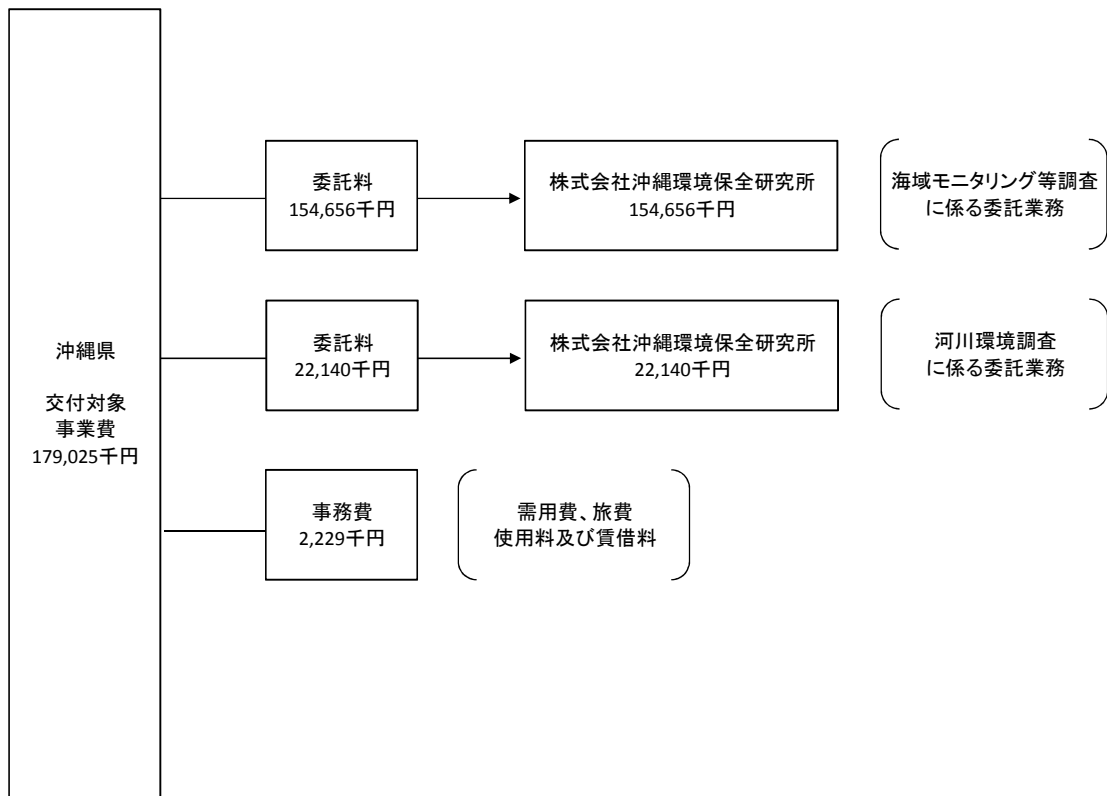
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 県内の多くのサンゴ礁において、大規模な白化現象が発生した。 陸域調査において、降雨時調査を実施できなかった陸域もあるが、これまでの調査結果や、流出痕などから、多くの流域で主たる流出源の把握や、改善状況の確認ができた。 関係機関との連携を図るため、各種会議等においてこれまでの調査結果を報告し、赤土等流出防止対策の推進を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 海域の経年変化を把握し、赤土等流出防止対策の効果を確認するため、重点監視海域及び対象海域等(28海域)については継続して海域モニタリング調査を実施する必要がある。 サンゴの白化に起因すると思われるサンゴ被度の減少が見られることから、海水温測定とともにサンゴ被度の回復状況も注視する。 気象等の影響による調査実施日の調整のため、調査員の配置や調査日程にはある程度の余裕を持つ必要がある。 関係機関を横断する赤土等流出防止対策の実施・推進のため、本事業の結果を共有し、連携の強化を図る。

今後の取り組み方針

- 陸域調査を含むモニタリング調査を継続実施し、赤土等の堆積状況及び生物の生息状況を把握する。平成29年度調査においては、重点監視海域等の全28海域を調査する。
- サンゴの白化現象等を生じさせる要因となる海水温について、県内複数地点で実測し、サンゴ被度の調査も行う。
- 潜水調査を伴うことから、天候の変化に注意し、調査計画作成においては、余裕をもった計画作成に努める。
- 関係機関との連携強化のため、海域の堆積状況や陸域概況以外の情報提供を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
179,025	179,025	143,220	35,805	0	0	0



資金の 用途の流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、一般競争入札により選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事務費に係る費目及び使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について支出調書等により確認を行った。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	32	赤土等流出防止活動支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-1-(1)-イ		
担当部課名	環境部 環境保全課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	陸域・水辺環境の保全 Ⅲ-10-(1)	
事業内容	赤土等流出防止対策の推進を図るため、赤土等流出防止活動を行う団体への支援のほか、環境教育等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の 状況	(a) 当初予算額	15,277	—	19,699	—	30,269
		(b) 予算現額	15,277	—	19,699	—	30,401
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	132
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	15,277	—	19,699	—	30,401
	B. 執行済額		14,648	—	19,132	—	29,074
	うち交付金充当額		11,818	—	15,306	—	23,259
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		95.9%	—	97.1%	—	95.6%
予算の状況の説明		・当初予算額は、環境教育の実施に係る委託費と、赤土等流出防止活動に対する補助金等の経費を計上した。過年度と比較して、環境教育の出前講座数の増加や、補助金団体の活動支援数の増加により、増額している。 ・最終的な執行率は95.6%となり、補助金の執行残が主な内容である。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	交付先団体による環境教育の実施	目標	—	11回	11回	25回	
		実績	—	29回	18回	17回	
	交付先団体による対策の実施	目標	—	8箇所	7箇所	12箇所	
		実績	—	17箇所	17箇所	13箇所	
環境教育等の実施	目標	8回	10回	10回	14回		
	実績	8回	10回	10回	14回		
達成状況説明	・交付先団体による対策の実施については目標を上回ったが、環境教育等の実施については、目標を下回った。 ・環境教育等の実施については、目標どおりの達成となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	赤土等流出防止活動への参加人数	目標		640	615	1,000	1,200
		実績		919	1,385	1,576	—
	環境教育への参加人数	目標		500	855	900	700
		実績		627	1,587	2,369	—
	上記の参加者のうち、赤土等流出防止活動への継続的な参加意思を示した方の割合	目標		70%	70%	70%	70%
実績			57%	88%	82%	—	
進捗状況説明	・赤土等流出防止活動への参加人数については、目標1,000人に対し、実績1,546人と目標を達成した。 ・環境教育等への参加人数については、啓発イベントを実施した結果、目標900人に対し、実績2,369人と目標を達成した。 ・参加意思を示した方の割合については、アンケート調査により把握した。目標70%に対し、実績82%と目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・これまで継続してきた環境教育等の取り組みにより、問題に対する理解が浸透してきており、活動への参加意思が向上傾向にあると思われる。</p>	<p>・継続的な参加意思を示した方の割合を更に高めるためには、対象者が活動に参加しやすい環境を整備していく必要がある。</p> <p>・目標値以上の実績を複数年(3年程度)安定させることで、定着と判断する。</p>

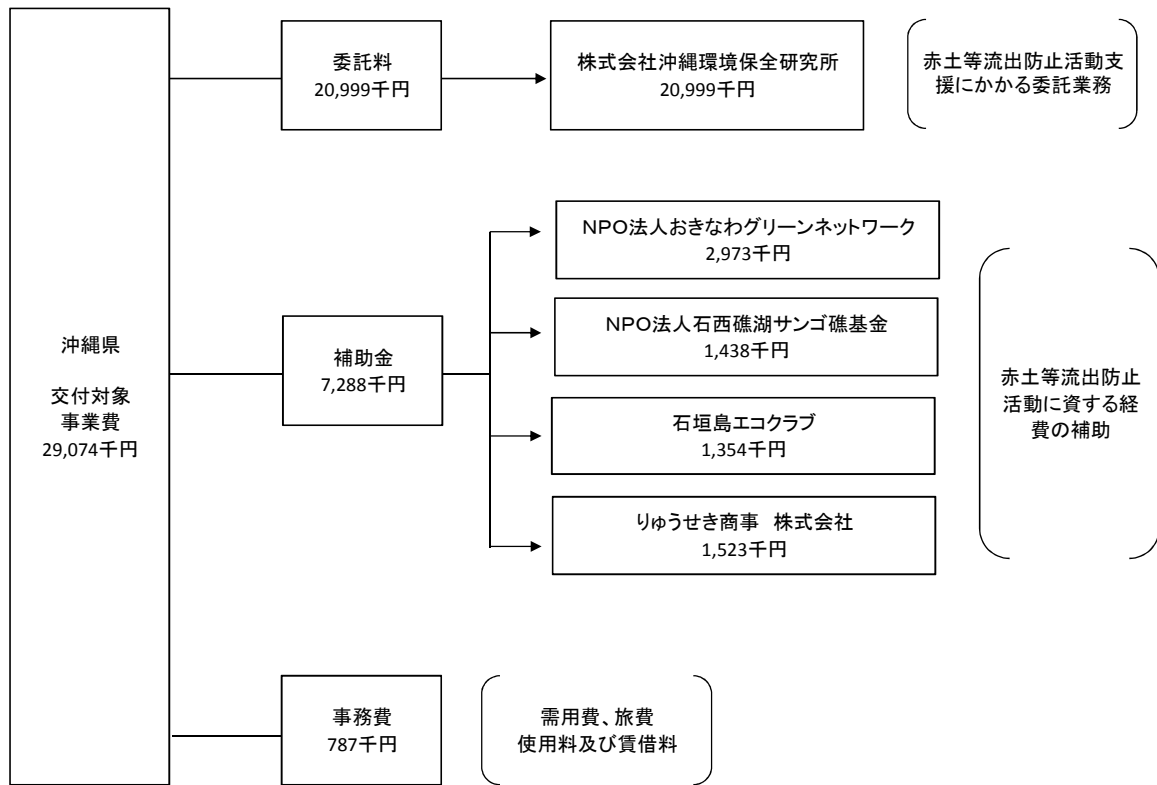
今後の取り組み方針

・継続的な参加意思を示した方の割合については、対象者が防止活動を実際に体験してもらう機会を増やすことで、地域における防止活動への積極的な参加を促す。また、赤土等流出問題をより身近に感じられる啓発イベントの実施により、赤土等流出問題を地域ではなく、自らの問題として捉えてもらい、さらに赤土等流出防止活動を行う団体の取り組み内容や活動計画を分かりやすく紹介することにより防止活動へ参加しやすい環境を整え、参加意思の向上に繋げていく。

・28年度においては、実績値が各成果目標を上回る結果となったが、赤土等流出防止活動や環境教育への参加人数は実施時期等により変動があることから、複数年(3年程度)の安定をみて定着と考える。また、赤土等流出防止活動への継続的な参加意思を示した方の割合についても同様に、今後の結果をみつつ検討していくこととする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
29,074	29,074	23,259	5,815	0	0	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時に支出調書等により確認を行った。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	35	世界自然遺産登録推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ			
担当部課名	環境部自然保護課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 31 年度	陸域・水辺環境の保全			
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-(1)			
事業内容	「奄美・琉球」の世界自然遺産登録の実現を図るため、環境保全とその持続的利用のための具体的な計画である地域別行動計画を策定し、また、イリオモテヤマネコ交通事故防止対策の検証、ノイヌ等対策の検討、拠点整備構想の検討、普及啓発の推進等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	14,350	—	23,060	0	100,419
		(b) 予算現額	14,350	—	23,060	0	131,024
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	30,605
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	14,350	—	23,060	0	131,024
	B. 執行済額		14,310	—	22,366	0	130,861
	うち交付金充当額		11,448	—	17,893	0	104,689
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		99.7%	—	97.0%	—	99.9%
予算の状況の説明		・平成27年度当初予算に比べ77,359千円の増となっているのは、拠点整備構想の策定業務やノイヌ・ノネコ業務、普及啓発の推進業務等の委託業務が増えたことによる。 ・当初予算に比べ予算現額が増額となっているのは、9月補正(30,605千円)によるものである。 ・執行率は99.9%であり、委託料、需用費等を節減できたことによる不用額(130千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・地域別行動計画(案)の役割分担や内容等について、行政、NPO、自治会等による協議を行う。	目標	—	—	—	沖縄島北部及び西表島における地域部会の開催	
		実績	—	—	—	沖縄島北部及び西表島において地域部会を2回開催	
	・イリオモテヤマネコ交通事故防止対策基本計画(案)の実証。	目標	—	—	検討会議の開催	交通事故防止対策の実証試験を実施及び検討会の開催	
		実績	—	—	検討会議を2回開催	交通事故防止対策の実証試験を実施。検討会議を2回開催	
	・ノイヌ・ノネコによる希少生物被害の現況調査及び対策の検討。	目標	—	—	—	ノイヌ・ノネコ現況調査の実施及び対策の検討	
		実績	—	—	—	ノイヌ・ノネコ現況調査を実施。検討会を2回開催。	
	・遺産の保全利用に必要な拠点施設整備構想の検討	目標	—	—	—	拠点整備構想検討会の開催	
		実績	—	—	—	沖縄島北部、西表島において検討会を各2回開催	
・地元の理解を深めるために、世界遺産に関するパンフレットの作成及び地元町村へ配布。	目標	—	—	—	パンフレット等の普及啓発ツールの作成及び地元等への配布		
	実績	—	—	—	パンフレット等の普及啓発ツールの作成し、地元等への配布を実施。		
達成状況説明		・国、県、地元町村、地域の関係団体から構成される地域部会を沖縄島北部及び西表島でそれぞれ2回開催し、地域別の行動計画を策定した。 ・有識者等からなる検討会を2回開催するとともに、道路侵入防止柵等の実証試験による交通事故防止対策の効果検証を行った。 ・ノイヌ・ノネコによる希少生物被害の現況調査を実施し、捕食被害の現況を把握するとともに、ノイヌ・ノネコ対策の検討会を2回実施した。 ・世界自然遺産登録後に必要と考えられる施設等について沖縄島北部及び西表島で2回ずつ検討会を開催し、その検討結果を踏まえて拠点整備構想を策定した。 ・普及啓発パンフレット65,000部制作、遺産登録に向けたフォーラムや催事出展を5回開催、テレビCMやプロモーションビデオを6本制作するなど、様々な媒体を活用し、遺産推薦地の住民をはじめとする一般市民に向けて、世界自然遺産登録に向けた普及啓発を推進した。					

H28成果目標(指標)			基準値	26年度	27年度	28年度	目標値	
成果目標 (指標) 及び進捗状況	・地域別行動計画の策定	目標	—	—	—	地域別の行動計画の策定		
		実績	—	—	—	地域別の行動計画が策定された。		
	・イリオモテヤマネコ交通事故防止に向けた対策案のとりまとめ	目標	—	—	イリオモテヤマネコ交通事故防止基本計画(案)の策定	交通事故防止対策案のとりまとめ		
		実績	—	—	イリオモテヤマネコ交通事故防止基本計画(案)が策定された。	対策案として、有識者の意見を取り入れた簡易柵を設置した		
	・ノイヌ・ノネコによる希少種の捕食被害に係る対策案のとりまとめ	目標	—	—	—	ノイヌ・ノネコ対策案のとりまとめ		
		実績	—	—	—	ノイヌ・ノネコの希少種捕食被害を確認、実態調査を行った		
	・拠点施設整備構想案の作成	目標	—	—	—	拠点整備構想の策定		
		実績	—	—	—	拠点整備構想を策定した。		
	・世界自然遺産に関する普及啓発の推進	目標	—	—	—	普及啓発の推進		
		実績	—	—	—	普及啓発ツールによるフォーラムの開催等の普及啓発を実施した。		
	進捗状況説明	世界自然遺産推薦地である沖縄島北部及び西表島の地域別の行動計画を策定し、イリオモテヤマネコ交通事故防止対策の実証、ノイヌ・ノネコによる希少生物被害の状況調査及び対策の検討、拠点整備構想の策定、パンフレットや映像コンテンツ等の普及啓発ツール作成し、普及啓発を推進した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(推進上の問題点) ・世界自然遺産に登録されるには、その登録基準を満たし、恒久的に保護・保全を図る必要があるため、その対策を検討し整備する必要がある。 ・世界自然遺産登録の実現及び登録後も持続的に自然環境を保全するためには、引き続き国、県、地元町村並びに関係団体と連携し取り組む必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 世界自然遺産登録の実現及び登録後の遺産価値の保全とその適正な利活用を図っていくために、国、県、地元町村並びに関係団体が連携して取り組む行動計画を策定したところだが、モニタリング結果等を踏まえて、定期的な行動計画の検証・見直しを実施し、順応的な保全管理を目指していく。 遺産価値である生物多様性や生態系を維持するため、イリオモテヤマネコやヤンバルクイナ等の希少生物保全のための更なる取組を実施する必要がある。 県民への奄美・琉球の世界自然遺産の普及啓発を図り、遺産登録に向けた意識の更なる醸成する必要がある。
	(外部環境の変化) ・やんばる国立公園の新規指定等、遺産候補地の法的な保護担保措置が整ったことを受け、平成29年2月1日に「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録に係る推薦書がユネスコ世界遺産センターへ提出された。	
今後の取り組み方針		
<p>世界自然遺産登録を早期に実現し、登録後の遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図るため、次の事業に取組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> 地域別の行動計画の検証及び地域部会の運営 適正利用とエコツーリズムの推進 イリオモテヤマネコ交通事故防止対策基本計画の策定 ノイヌ・ノネコ対策事業 普及啓発の更なる推進 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
130,861	130,861	104,689	26,172	0	0	0

沖縄県
交付対象
事業費
130,861千円

→

委託料
30,996千円

→

(株)ブレック研究所
30,996千円

(奄美・琉球世界自然遺産候補地における地域別行動計画及び拠点整備構想の策定業務)

委託料
20,855千円

→

(株)南西環境研究所
20,855千円

(世界自然遺産登録に向けたイリオモテヤマネコの交通事故防止対策の検証事業)

委託料
7,517千円

→

NPO法人どうぶつたちの病院・
(株)沖縄環境経済研究所・一般財団法人沖縄県公衆衛生協会 企業共同体
7,517千円

(平成28年度ノイヌ・ノネコ対策事業)

委託料
69,539千円

→

(株)丸正印刷・(株)沖縄環境分析センター・
(株)OTSサービス研究所 企業共同体

(平成28年度 奄美・琉球世界自然遺産普及啓発委託業務)

事務費
1,954千円

→

旅費、需用費、使用料及び賃借料
1,954千円

()

資金の流れ、費目、点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○調査委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。</p> <p>○費目・使途については事業目的達成の観点から、額の確定時において支出等に書類により確認したところ必要なものに限定されており適当であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

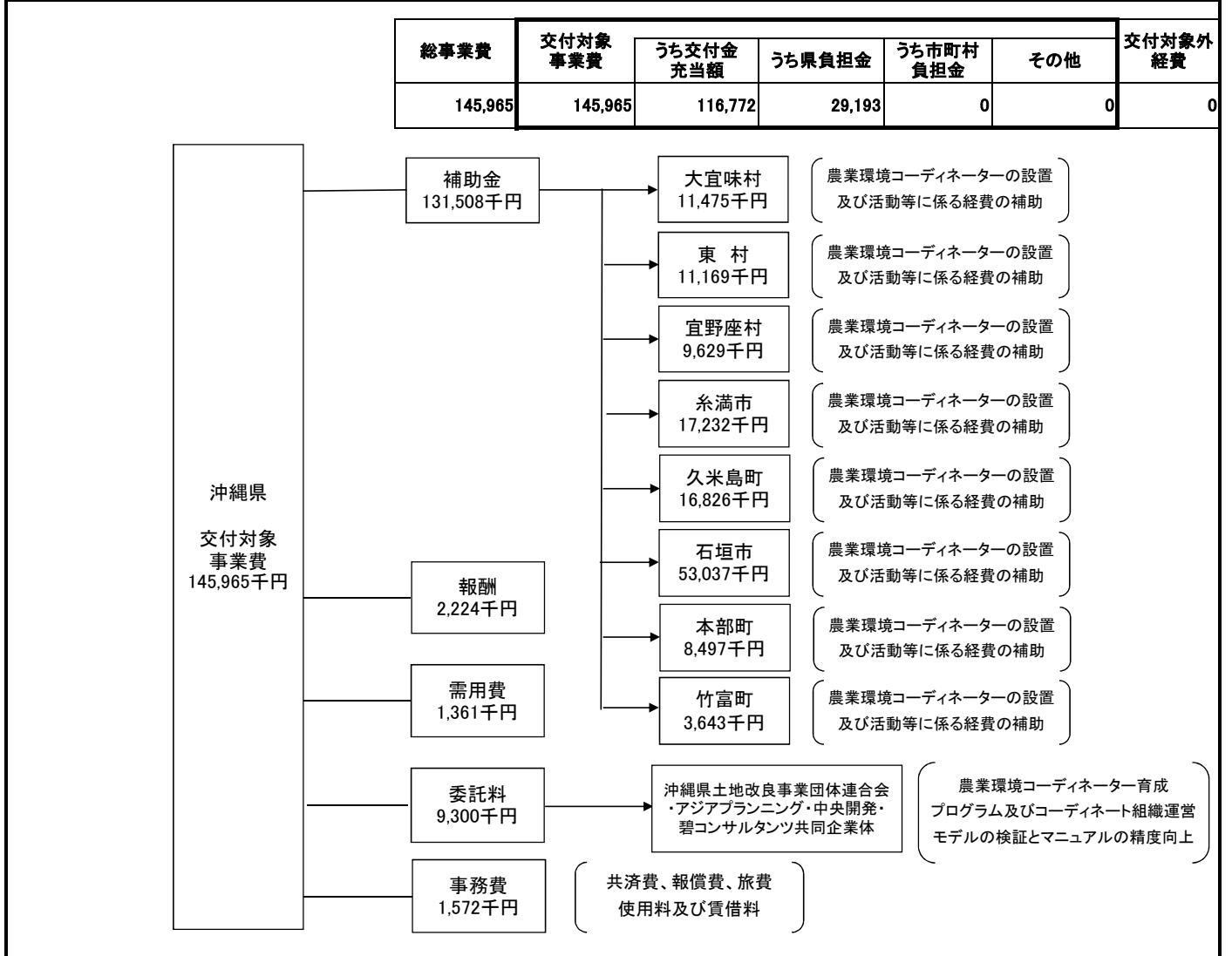
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	94 沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全																																																																									
担当部課名	農林水産部 営農支援課	事業実施（予定）年度	平成 24 ～ 28 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)																																																																						
事業内容	赤土等流出防止対策について自立的で持続的な取組を推進するため、農業環境コーディネーターの育成と、グリーンベルトの増殖・植付体制構築、さらに石垣市のサトウキビ畑において重点的に対策を行い、地域と連携して持続的な流出防止体制の構築と営農的対策の促進を図る。																																																																											
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																																																											
予算額・執行額【単位：千円】	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>26年度(繰越)</td> <td>27年度</td> <td>27年度(繰越)</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="5"> 予算の状況 </td> <td>(a) 当初予算額</td> <td>60,400</td> <td>—</td> <td>159,428</td> <td>0</td> <td>180,241</td> </tr> <tr> <td>(b) 予算現額</td> <td>60,400</td> <td>—</td> <td>144,509</td> <td>0</td> <td>180,241</td> </tr> <tr> <td>(c) 増減額 (b-a)</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>▲ 14,919</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(d) 前年度繰越額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>A. 計 (b+d)</td> <td>60,400</td> <td>—</td> <td>144,509</td> <td>0</td> <td>180,241</td> </tr> <tr> <td rowspan="3"> 実行済額 </td> <td>B. 執行済額</td> <td>55,257</td> <td>—</td> <td>102,441</td> <td>0</td> <td>145,965</td> </tr> <tr> <td>うち交付金充当額</td> <td>44,206</td> <td>—</td> <td>81,953</td> <td>0</td> <td>116,772</td> </tr> <tr> <td>C. 次年度繰越額</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 執行率 (%) (B/A) </td> <td>91.5%</td> <td>—</td> <td>70.9%</td> <td>—</td> <td>81.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 予算の状況の説明 </td> <td colspan="5"> ・予算額は、農業環境コーディネーター育成プログラムの検証等に係る委託料と地域協議会の活動支援に係る補助金等の経費を計上したところであり、平成27年度に比べ30,000千円程度増額となっているのは、支援対象地区（本部町、竹富町）の増加に係る経費によるものである。 ・執行率は81.0%であり、サトウキビ収穫の遅れなどにより、計画していた対策が一部実施できなかったこと等により、補助金の執行残が発生したこと等によるものである（34,000千円）。 </td> </tr> </table>		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	予算の状況	(a) 当初予算額	60,400	—	159,428	0	180,241	(b) 予算現額	60,400	—	144,509	0	180,241	(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 14,919	0	0	(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—	A. 計 (b+d)	60,400	—	144,509	0	180,241	実行済額	B. 執行済額	55,257	—	102,441	0	145,965	うち交付金充当額	44,206	—	81,953	0	116,772	C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0	執行率 (%) (B/A)		91.5%	—	70.9%	—	81.0%	予算の状況の説明		・予算額は、農業環境コーディネーター育成プログラムの検証等に係る委託料と地域協議会の活動支援に係る補助金等の経費を計上したところであり、平成27年度に比べ30,000千円程度増額となっているのは、支援対象地区（本部町、竹富町）の増加に係る経費によるものである。 ・執行率は81.0%であり、サトウキビ収穫の遅れなどにより、計画していた対策が一部実施できなかったこと等により、補助金の執行残が発生したこと等によるものである（34,000千円）。									
	26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度																																																																							
予算の状況	(a) 当初予算額	60,400	—	159,428	0	180,241																																																																						
	(b) 予算現額	60,400	—	144,509	0	180,241																																																																						
	(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 14,919	0	0																																																																						
	(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—																																																																						
	A. 計 (b+d)	60,400	—	144,509	0	180,241																																																																						
実行済額	B. 執行済額	55,257	—	102,441	0	145,965																																																																						
	うち交付金充当額	44,206	—	81,953	0	116,772																																																																						
	C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0																																																																						
執行率 (%) (B/A)		91.5%	—	70.9%	—	81.0%																																																																						
予算の状況の説明		・予算額は、農業環境コーディネーター育成プログラムの検証等に係る委託料と地域協議会の活動支援に係る補助金等の経費を計上したところであり、平成27年度に比べ30,000千円程度増額となっているのは、支援対象地区（本部町、竹富町）の増加に係る経費によるものである。 ・執行率は81.0%であり、サトウキビ収穫の遅れなどにより、計画していた対策が一部実施できなかったこと等により、補助金の執行残が発生したこと等によるものである（34,000千円）。																																																																										
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標(指標)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="4">達成状況</td> </tr> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"> 農業環境コーディネーター設置地区数 </td> <td>目標</td> <td>5市町村</td> <td>—</td> <td>6地区</td> <td>8地区</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>5市町村</td> <td>—</td> <td>6地区</td> <td>8地区</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"> 農業環境コーディネーター育成プログラム及びコーディネート組織運営モデルの検証とマニュアルの精度向上 </td> <td>目標</td> <td>試作版作成</td> <td>確定版作成</td> <td>精度向上</td> <td>精度向上</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>試作版作成</td> <td>確定版作成</td> <td>精度向上</td> <td>精度向上</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 達成状況説明 </td> <td colspan="4"> ・農業環境コーディネーター設置地区数(8地区)の目標に対し、実績として8地区(大宜味村、東村、宜野座村、糸満市、久米島町、石垣市、本部町、竹富町)にコーディネーターを設置し、活動目標を達成した。また、グリーンベルトの増殖・植付体制構築など、コーディネーターが地域と連携して営農的な赤土等流出防止対策の促進を図った。 ・8地区の地域協議会及び農業環境コーディネーターにマニュアル(コーディネーター業務及び組織運営)を試行させ、マニュアルの改善点等の抽出、整理による精度向上を図った。 </td> </tr> </table>						達成状況					25年度	26年度	27年度	28年度	農業環境コーディネーター設置地区数	目標	5市町村	—	6地区	8地区	実績	5市町村	—	6地区	8地区	農業環境コーディネーター育成プログラム及びコーディネート組織運営モデルの検証とマニュアルの精度向上	目標	試作版作成	確定版作成	精度向上	精度向上	実績	試作版作成	確定版作成	精度向上	精度向上	達成状況説明		・農業環境コーディネーター設置地区数(8地区)の目標に対し、実績として8地区(大宜味村、東村、宜野座村、糸満市、久米島町、石垣市、本部町、竹富町)にコーディネーターを設置し、活動目標を達成した。また、グリーンベルトの増殖・植付体制構築など、コーディネーターが地域と連携して営農的な赤土等流出防止対策の促進を図った。 ・8地区の地域協議会及び農業環境コーディネーターにマニュアル(コーディネーター業務及び組織運営)を試行させ、マニュアルの改善点等の抽出、整理による精度向上を図った。																																			
	達成状況																																																																											
	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																								
農業環境コーディネーター設置地区数	目標	5市町村	—	6地区	8地区																																																																							
	実績	5市町村	—	6地区	8地区																																																																							
農業環境コーディネーター育成プログラム及びコーディネート組織運営モデルの検証とマニュアルの精度向上	目標	試作版作成	確定版作成	精度向上	精度向上																																																																							
	実績	試作版作成	確定版作成	精度向上	精度向上																																																																							
達成状況説明		・農業環境コーディネーター設置地区数(8地区)の目標に対し、実績として8地区(大宜味村、東村、宜野座村、糸満市、久米島町、石垣市、本部町、竹富町)にコーディネーターを設置し、活動目標を達成した。また、グリーンベルトの増殖・植付体制構築など、コーディネーターが地域と連携して営農的な赤土等流出防止対策の促進を図った。 ・8地区の地域協議会及び農業環境コーディネーターにマニュアル(コーディネーター業務及び組織運営)を試行させ、マニュアルの改善点等の抽出、整理による精度向上を図った。																																																																										
成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標(指標)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>基準値(23年度)</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>目標値(28年度)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"> 農業環境コーディネーター設置地区数(コーディネーター数) </td> <td>目標</td> <td>0</td> <td>5地区</td> <td>6地区(9人)</td> <td>8地区(10人)</td> <td>8地区</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>0</td> <td>5地区</td> <td>6地区(9人)</td> <td>8地区(10人)</td> <td>8地区</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"> グリーンベルト増殖体制の構築地区数 </td> <td>目標</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>6地区</td> <td>8地区</td> <td>8地区</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>6地区</td> <td>8地区</td> <td>8地区</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"> サトウキビ畑での複合対策実証地区数 </td> <td>目標</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>1地区</td> <td>1地区</td> <td>1地区</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>1地区</td> <td>1地区</td> <td>1地区</td> </tr> </table>		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(28年度)	農業環境コーディネーター設置地区数(コーディネーター数)	目標	0	5地区	6地区(9人)	8地区(10人)	8地区	実績	0	5地区	6地区(9人)	8地区(10人)	8地区	グリーンベルト増殖体制の構築地区数	目標	0	—	6地区	8地区	8地区	実績	0	—	6地区	8地区	8地区	サトウキビ畑での複合対策実証地区数	目標	0	—	1地区	1地区	1地区	実績	0	—	1地区	1地区	1地区	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"> 進捗状況説明 </td> <td colspan="5"> ・目標に対し、実績として8地区(大宜味村、東村、宜野座村、糸満市、久米島町、石垣市、本部町、竹富町)にコーディネーターを設置し、人数も10人となっている。また、グリーンベルトの増殖体制の構築地区数8地区、サトウキビ畑での複合対策を1地区で実施しており、成果目標を達成している。 ・本事業により、農業環境コーディネーターを10人育成するとともに、平成26年度に作成したマニュアルを現場で活用し、改善点等の抽出、整理による精度向上を図りながら、地域において営農的な赤土等流出防止対策の実践や農家に対する普及啓発に取り組んでおり、進捗状況は順調である。 </td> </tr> </table>					進捗状況説明		・目標に対し、実績として8地区(大宜味村、東村、宜野座村、糸満市、久米島町、石垣市、本部町、竹富町)にコーディネーターを設置し、人数も10人となっている。また、グリーンベルトの増殖体制の構築地区数8地区、サトウキビ畑での複合対策を1地区で実施しており、成果目標を達成している。 ・本事業により、農業環境コーディネーターを10人育成するとともに、平成26年度に作成したマニュアルを現場で活用し、改善点等の抽出、整理による精度向上を図りながら、地域において営農的な赤土等流出防止対策の実践や農家に対する普及啓発に取り組んでおり、進捗状況は順調である。																					
	基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(28年度)																																																																							
農業環境コーディネーター設置地区数(コーディネーター数)	目標	0	5地区	6地区(9人)	8地区(10人)	8地区																																																																						
	実績	0	5地区	6地区(9人)	8地区(10人)	8地区																																																																						
グリーンベルト増殖体制の構築地区数	目標	0	—	6地区	8地区	8地区																																																																						
	実績	0	—	6地区	8地区	8地区																																																																						
サトウキビ畑での複合対策実証地区数	目標	0	—	1地区	1地区	1地区																																																																						
	実績	0	—	1地区	1地区	1地区																																																																						
進捗状況説明		・目標に対し、実績として8地区(大宜味村、東村、宜野座村、糸満市、久米島町、石垣市、本部町、竹富町)にコーディネーターを設置し、人数も10人となっている。また、グリーンベルトの増殖体制の構築地区数8地区、サトウキビ畑での複合対策を1地区で実施しており、成果目標を達成している。 ・本事業により、農業環境コーディネーターを10人育成するとともに、平成26年度に作成したマニュアルを現場で活用し、改善点等の抽出、整理による精度向上を図りながら、地域において営農的な赤土等流出防止対策の実践や農家に対する普及啓発に取り組んでおり、進捗状況は順調である。																																																																										

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度事後検証における改善案「営農対策が進んでいない地域協議会に農業環境コーディネーターを加え、地域協議会の活性化を図るとともに、営農対策を促進する。」については、新たに2地区(本部町、竹富町)の地域協議会に農業環境コーディネーターを加え、営農対策の実施、農家への普及啓発を図るなどにより、地域における活動が活性化してきている。 「地域協議会の活動資金及び労働力の確保や組織運営に係る手法を検討する。」については、具体的手法の選定に至っていないため、引き続き検討していく必要がある。 活動実績は、目標どおり農業環境コーディネーターを8地区に設置し、各地区のコーディネーターによるマニュアル試行により、改善点等の抽出、整理によるマニュアルの精度向上を図ったことから「達成」と評価する。 成果実績は、目標を満たしていることから、「達成」と評価する。 農業環境コーディネーターが構成員となっていない地域協議会については、営農対策に係る取組が進んでいない。 	<ul style="list-style-type: none"> 営農的な赤土等流出防止対策が進んでいない地域協議会に農業環境コーディネーターを構成員として加え、地域協議会の活性化を図るとともに、営農対策を促進する必要がある。 地域協議会が機能し始めている地域においては、効率的かつ効果的な営農対策の実施を目指すとともに営農対策の必要性についての効果的な普及啓発方法を検討する必要がある。 地域協議会が自立して活動できよう組織の在り方や組織運営に不可欠な資金確保について検討する必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、営農的な赤土等流出防止対策が進んでいない地域協議会に農業環境コーディネーターを構成員として加え、地域協議会の活性化を図るとともに営農対策を促進する。 地域協議会が機能し始めている地域においては、平成30年度も引き続き営農対策を促進しつつ、営農対策の必要性についての普及啓発を図っていく。 地域協議会が自立して、継続的な営農対策が実施できる体制の構築のために、平成30年度は、地域協議会の活動資金の確保や組織運営に係る手法について検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先の選定については、補助金交付要綱等に適合していることを確認しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託事業者は、事業目的を考慮し、業務に継続性が必要であることや実績、知識等を動員した上で随意契約としており、妥当であったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	108	沖縄型畜産排水対策モデル事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-1-(1)-イ		
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	陸域・水辺環境の保全 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	排水規制の強化に適切に対応する処理技術や液肥等の再利用技術等の検討及び普及を図るため、畜舎排水実態調査、技術者育成、農家普及に資する運用管理技術の検証等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	32,159	—	32,825	0	34,145
		(b) 予算現額	32,159	—	32,825	0	34,145
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		32,159	—	32,825	0	34,145
	B. 執行済額		31,520	—	32,191	0	33,532
	うち交付金充当額		25,216	—	25,753	0	26,825
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		98.0%	—	98.1%	—	98.2%
予算の状況の説明		予算執行率は98.2%であり、経費節減により不用額が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	環境保全部会等の開催 2回	目標	—	—	2回	2回	
		実績	—	—	3回	2回	
		目標					
実績							
達成状況説明	指導用マニュアルを活用した農家指導の実践や沖縄型の現場に即した指導体制を確立するために、環境保全部会を2回開催し、取組内容の検討等を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	運用管理技術の検証 1事例	目標	—	—	—	1事例	—
		実績	—	—	—	2事例	—
	新マニュアルの作成	目標	—	—	—	新マニュアルの作成	—
		実績	—	—	—	新マニュアルの作成	—
進捗状況説明	・農家普及に資する運用管理技術の実証(①汚泥引き抜き法の改善、②硫黄素材による硝化脱窒を活用した排水処理)を2事例実証し、県内の排水処理に係る有効性を確認した。 ・指導用マニュアル(中級編)を作成し、技術指導者の育成を行うことで、現場に即した指導体制の促進を図った。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に作成した指導用マニュアル(初級編)を活用した農家指導の実践を行ったが、「現場指導のためには更なる経験を積む必要があると感じた」などの意見もあったため、引き続き講習会の開催や現場での指導研修を開催する必要がある。 畜産農家は、配合飼料価格の高止まり等による経営不安を抱えているため、高額な施設更新は困難である。 水質汚濁防止法に基づく硝酸性窒素等について、畜産業で適用される暫定排水基準が強化された。(平成28年7月改正) 水質汚濁防止法に基づく、内湾に河川等を通じて排水が流入する地域に係る窒素・リンの畜産業で適用される暫定排水基準が強化される可能性がある。(現在の暫定排水基準は平成30年9月末まで) 	<ul style="list-style-type: none"> 指導用マニュアルの実践に伴う意見の集約や検討を行い、マニュアルの改訂等、ブラッシュアップを図り、より現場に即したものとする必要がある。 指導者向け講習会等の実施内容を精査し、より効果的に指導者を育成できる条件等を検討するとともに、指導者育成の取組を継続し、排水規制の強化に対応できる指導体制の構築を図る必要がある。 普及に資する低コスト処理技術のモデルケースの蓄積

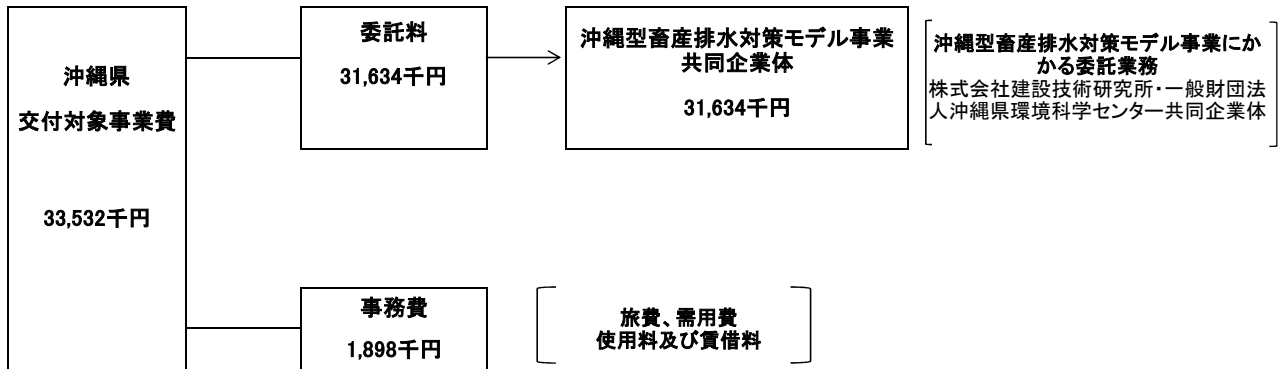
今後の取り組み方針

- 指導者用マニュアルを活用した継続的な農家指導を実践し、沖縄型の現場に則した実践的な指導体制を確立するために、環境保全部会等で内容の精査・検討を行うとともに、より高度な内容を網羅した新マニュアルの作成を行う。
- 畜産排水に係る県民からの苦情に関しては、「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき、市町村と連携して指導を行う。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
33,532	33,532	26,825	6,707	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は平成27年度に公募型プロポーザル方式を採用し、平成28年度までの2年間について一連の契約に係る見積書及び企画提案書等を徴し選定しており、妥当であったと考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

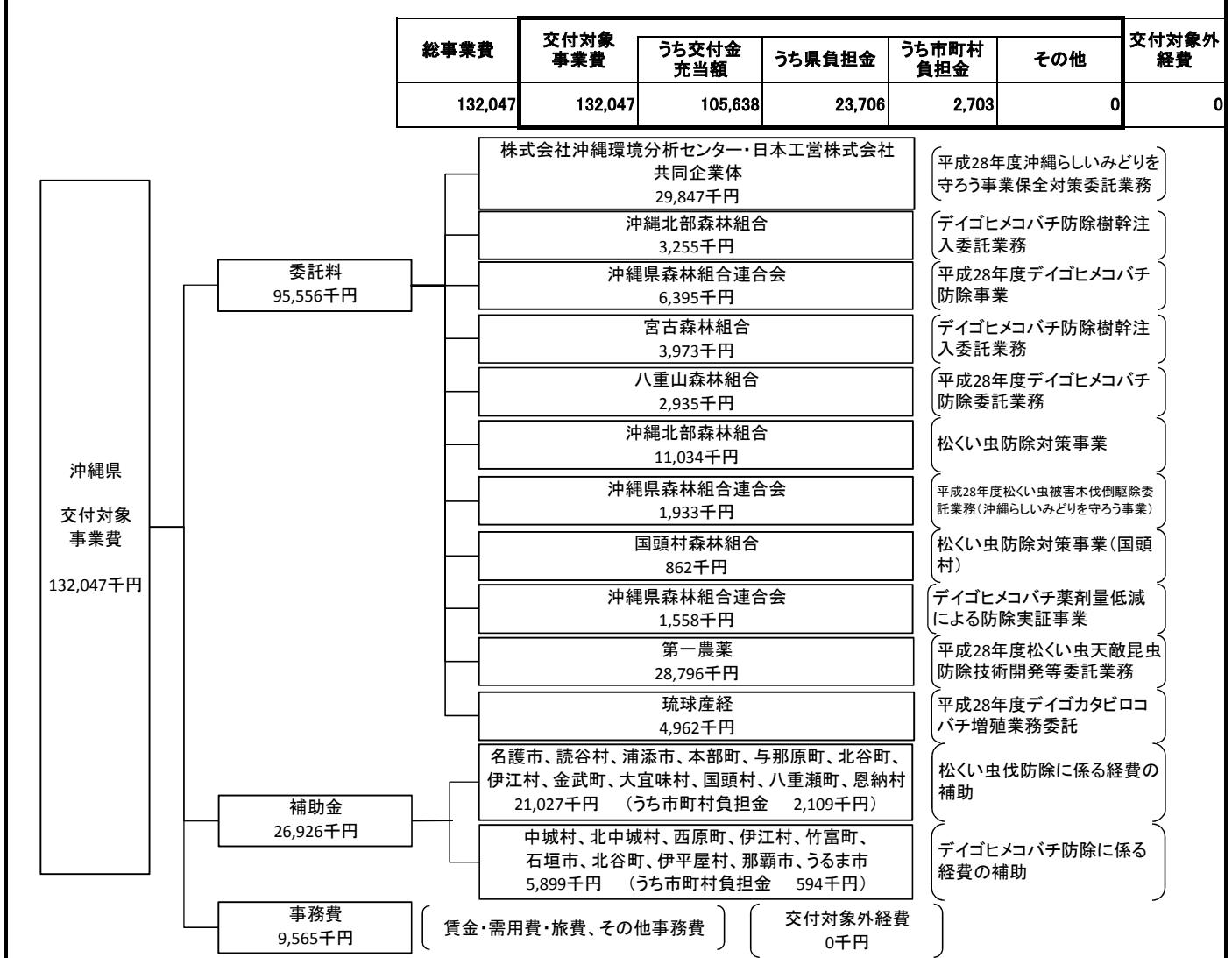
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	118	沖縄らしいみどりを守ろう事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-1-(1)-イ		
担当部課名	農林水産部 森林管理課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	陸域・水辺環境の保全 Ⅲ-10-(1)	
事業内容	沖縄の観光、文化及び産業の振興を図り、沖縄らしい亜熱帯島しょ特有の自然環境や景観を病害虫から保全するため、被害調査や防除技術の研究、防除対策を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	134,680	-	138,720	-	136,965
		(b) 予算現額	134,680	-	138,720	-	136,965
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		134,680	-	138,720	-	136,965
	B. 執行済額		130,248	-	136,821	-	132,047
	うち交付金充当額		104,198	-	109,322	-	105,638
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		96.7%	-	98.6%	-	96.4%
予算の状況の説明		事業量の減少による執行残が発生した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	天敵昆虫防除技術の開発研究の実施	目標	天敵昆虫防除技術の開発研究の実施	天敵昆虫防除技術の開発研究の実施	新たな診断・防除技術の開発研究の実施	新たな診断・防除技術の開発研究の実施	
		実績	天敵昆虫防除技術の開発研究の実施	天敵昆虫防除技術の開発研究の実施	新たな診断・防除技術の開発研究の実施	新たな診断・防除技術の開発研究の実施	
	被害木等の駆除及び防除の実施	目標	1,000m ³	被害木等の駆除の実施	被害木等の駆除の実施	被害木等の駆除の実施	
		実績	1,061m ³	被害木等の駆除の実施	被害木等の駆除の実施	被害木等の駆除の実施	
達成状況説明	保全対策検討委員会では、新たな診断・防除技術や監視体制の構築の検討を行っている。特に、松くい虫については、モデル地域における被害状況に応じた防除の実証を行っており、ここで得られた知見を今後の防除事業に活用していくこととしている。 松くい虫天敵昆虫の増殖技術の開発研究では、年間増殖頭数6万頭の目標を達成した。 松くい虫防除事業では、被害木の駆除及び樹幹注入等の防除事業が実施(被害木の駆除:589m ³ 、樹幹注入:1,027本)された。 デイゴヒメコバチ防除事業においては、樹幹注入は1,240本実施され、デイゴヒメコバチによる被害を防止している。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (22年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (29年度)
	天敵昆虫の増殖と増殖マニュアルの改善	目標	-	天敵昆虫の増殖技術のマニュアル化(暫定版)	6万頭	-	-
		実績	-	天敵昆虫の増殖技術のマニュアル化(暫定版)	6万頭	-	-
	松くい虫被害の低減	目標	-	13,100m ³	1,905m ³	5,000m ³	5,000m ³
		実績	14,330m ³	1,979m ³	5,090m ³	4,498m ³	
	進捗状況説明	松くい虫天敵昆虫の増殖技術の開発研究では、年間増殖頭数6万頭を達成することができた。 松くい虫防除事業として、関係市町村の協力のもと、伐倒駆除及び樹幹注入を実施した。被害量は微減し、目標を達成できた。次年度以降の被害拡大を防止するため、マツ資源量が回復してきている北部地域において、先端被害木の探索と徹底駆除を引き続き実施する。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>松くい虫被害量は、降水量や気温等の環境の影響を受けやすいことから、次シーズンの被害量を把握することが困難である。</p>	<p>平成28年度に引き続き、モデル地域に対する被害への対応を実施する。被害拡大が懸念される北部3村(国頭村、大宜味村、東村)及び本部半島(今帰仁村、本部町、名護市)において被害状況の把握を徹底し、被害発生地域に応じた防除を実施する。</p>

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・保全対策検討委員会で検討された監視体制により松くい虫、南根腐病、ナラ枯れの被害状況を把握する。 ・森林性病害虫の拡大を防止するため、モデル地域で実施した防除方針に基づく防除を全県的に拡大して実施し、地域に対応した防除方針を策定する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れの点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れの点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者(市町村)負担については、沖縄特別振興対策事業で実施した「リュウキュウマツ景観保全対策事業」の補助率(国:県:市町村=8:1:1)を参考に設定しており、妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、額の確定時において支出等を確認しており適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	